

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 海士町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,178	73	2,251

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	4,186	4,149	37	36	8,690		- 基金から56百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	332	329	3	3	0	19	-	-	-	
国民健康保険事業 (直診勘定)合計	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	407	407	0	0	55	27	-	-	-	
国民健康保険診療 所事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	367	367	0	0	40	23	-	-	-	
国民健康保険歯 科診療所事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	40	40	0	0	15	4	-	-	-	
簡易水道事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	154	154	0	0	1,759	60	-	-	-	
老人保健医療事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	399	399	0	0	0	36	-	-	-	
下水道事業合計	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	556	555	1	0	2,502	80	-	-	-	
特定環境保全公 共下水道事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	478	477	1	0	1,924	48	-	-	-	
漁業集落排水事 業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	44	44	0	0	494	19	-	-	-	
特定地域生活排 水事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	34	34	0	0	84	13	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
隠岐広域連合(普通 会計)	3,306	3,286	20	20	470	12.2	-	-	-	
隠岐広域連合(島前 病院事業)	(総収益)	(総費用)		(純損益)						
	868	883	-	▲ 15	531	4.8	101.5	-	61	法適用企業
隠岐広域連合(隠岐 病院事業)	(総収益)	(総費用)		(純損益)						
	2,263	2,373	-	▲ 110	562	-	97.6	-	1,739	法適用企業
隠岐広域連合(介護 保険事業)	(総収益)	(総費用)		(純損益)						
	2,853	2,817	36	36	0	12.6	-	-	-	
隠岐広域連合(農業 共済事業)	(総収益)	(総費用)		(純損益)						
	88	86	2	2	0	13.1	-	-	-	
島前町村組合	(総収益)	(総費用)		(純損益)						
	617	617	1	1	0	18.2	-	-	-	
島根県市町村総合 事務組合	(総収益)	(総費用)		(純損益)						
	8,275	8,251	24	24	0	0.6	-	-	-	
島根県後期高齢者 医療広域連合	(総収益)	(総費用)		(純損益)						
	12	8	5	5	0	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(株)ふるさと海士	▲ 16	10	90	3	-	-	-	
(株)海士	0	50	50	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.099	実質収支比率	1.6
実質公債費比率	20.3	経常収支比率	92.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。